

主な経営指標

預証率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
期末預証率	29.23	23.20
期中平均預証率	25.61	27.03

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}} \times 100$$

預貸率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
期末預貸率	60.88	60.76
期中平均預貸率	59.65	59.42

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}} \times 100$$

利益率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.23	0.18
総資産当期純利益率	0.10	0.12

総資金利鞘

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
資金運用利回	1.12	1.21
資金調達原価率	0.88	0.89
総資金利鞘	0.24	0.32

出資総額

(単位：百万円)

内 訳	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
法人	929	978	1,074	1,126	1,185
個人	2,374	2,480	2,569	2,628	2,687
合 計	3,303	3,458	3,644	3,754	3,872

会員数

(単位：先)

内 訳	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
法人	8,732	8,903	9,388	9,574	9,801
個人	36,747	36,734	36,566	36,197	35,894
合 計	45,479	45,637	45,954	45,771	45,695

常勤役職員数

(単位：人)

内 訳	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
役員	9	10	10	10	11
男子	492	485	469	454	439
女子	373	356	363	365	381
合 計	874	851	842	829	831

業務粗利益

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
資金運用収支		14,180		15,380
資金運用収益		14,738		15,892
資金調達費用		557		511
役務取引等収支		286		478
役務取引等収益		1,562		1,625
役務取引等費用		1,276		1,147
その他業務収支		1,133		△2,752
その他業務収益		1,647		1,320
その他業務費用		513		4,073
業務粗利益		15,603		13,110
業務粗利益率		1.19%		1.00%

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円・%)

区 分	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,306,718	14,738	1.12	1,308,463	15,892	1.21
うち貸出金	749,572	10,884	1.45	746,531	11,436	1.53
預け金	221,054	172	0.07	206,672	205	0.09
有価証券	321,925	3,351	1.10	339,632	4,110	1.21
買入金銭債権	2,370	6	0.28	1,165	1	0.16
資金調達勘定	1,263,846	557	0.04	1,263,531	511	0.04
うち預金積金	1,256,589	551	0.04	1,256,258	495	0.03
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
借入金	7,246	0	0.00	7,261	0	0.00
資金利鞘	-	-	1.08	-	-	1.17

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度1,264百万円、2022年度1,323百万円)を控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	残 高	増 減	残 高	増 減
受取利息	14,738	23	15,892	1,154
うち貸出金	10,884	△54	11,436	552
預け金	172	△6	205	33
有価証券	3,551	96	4,110	558
その他受入利息	130	△12	139	9
支払利息	557	△237	511	△46
うち預金積金	551	△228	495	△55
譲渡性預金	-	-	-	-
借入金	0	0	0	0
その他の支払利息	6	△8	16	9

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
人件費	6,444	6,626
報酬給料手当	5,002	5,152
退職給付費用	743	748
その他	698	725
物件費	3,610	3,641
事務費	1,376	1,479
うち旅費・交通費	11	17
通信費	223	210
事務機械賃借料	0	0
事務委託費	736	815
固定資産費	599	617
うち土地建物賃借料	48	45
保全管理費	434	458
事業費	404	420
うち広告宣伝費	241	209
交際費・寄贈費・諸会費	117	150
人事厚生費	101	125
減価償却費	765	815
その他（預金保険料）	363	183
税金	478	504
合 計	10,534	10,772

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
その他業務収益	1,647	1,320
うち外国為替売買益	16	17
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	1,444	1,170
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	185	131
その他業務費用	513	4,073
うち商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	513	4,072
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	0	1
その他業務利益	1,133	△2,752

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
役務取引等収益	1,562	1,625
受入為替手数料	550	520
その他の受入手数料	1,011	1,104
その他の役務取引等収益	0	0
役務取引等費用	1,276	1,147
支払為替手数料	218	177
その他の支払手数料	14	16
その他の役務取引等費用	1,042	952

1 店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
預 金	17,932	18,075
貸出金	10,918	10,984

職員 1 人当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
預 金	1,470	1,479
貸出金	895	898

店舗数

(単位：店)

内 訳	2022年3月末	2023年3月末
全店舗数	68	68

自動機設置数 (ATM)

(単位：台)

内 訳	2022年3月末	2023年3月末
店舗内ATM	128	127
店舗外ATM (共同設置含む)	31	28
合 計	159	155

外貨建資産残高

(単位：千円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
外貨建資産残高	14,131	8,203

先物為替取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
契約金額	1,155	1,322

先物取引の時価情報・オプション取引の時価情報

該当する取引はありません

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払手段

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	311

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11人、監事は4人です(期中に退任した者、及び期中に就任した者を含む)。

2. 上記の内容は、「基本報酬」211百万円、「賞与」76百万円、「退職慰労金」23百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額は76百万円です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当するものではありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、2022年度においては該当する会社等はありませんでした。

3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。